

④金融機関との連携による事業承継支援事例

沖縄県商工会連合会

事例概要

A社は、創業者で会長(B氏)がその現社長(長男C氏)へ代表権を譲り、経営の承継を既に済ませていた。

しかし、B氏は株式等の資産の承継については、承継により発生する納税や手続きにかかるコストがどうなるのかという不安をもっていたため、承継を進めることに躊躇していた。

そんな悩みを抱えていたB氏が事業承継支援センター(沖縄県商工会連合会)のパートナー機関である沖縄銀行に相談した。沖縄銀行から支援依頼を受けた支援センターは専門家派遣等を通じて課題解決に取り組み、B氏の不安を取り除き、事業の承継を進めるための足がかりにすることができた事例である。



支援に至った経緯

資産の承継における納税や手続きにかかるコストについて不安をもっていた相談者が、沖縄銀行へ相談を持ち込んだのが支援の契機。当該相談者が商工会の会員であったこともあり、地域力連携拠点でもある同行が、パートナー機関である支援センター(沖縄県商工会連合会)に支援依頼を行った。

【支援の経過】

平成20年6月、地域力連携拠点である沖縄銀行より支援依頼。

その後、地域力連携拠点の応援コーディネーター(Co)を交え、支援検討を行い、相続税対策を支援課題とし、専門家派遣を行うことを決定。専門家である税理士に連絡及び調整をとり、訪問指導を行う日程を調整し、税理士がA社を訪問。

平成20年7月以降、継続して地域力連携拠点と連携して支援を行う。

支援のポイント

- 他の機関との連携によって相談企業を掘り起こし、課題解決への道筋をつけることができた。
- 支援センターは、A社への支援課題を相続税対策とし、パートナー機関と連携しながら専門家派遣(税理士)を行うこととした。
- 派遣税理士は、ヒアリングしつつ、今後の課題を分析し、事業承継計画書を作成するよう指導した。

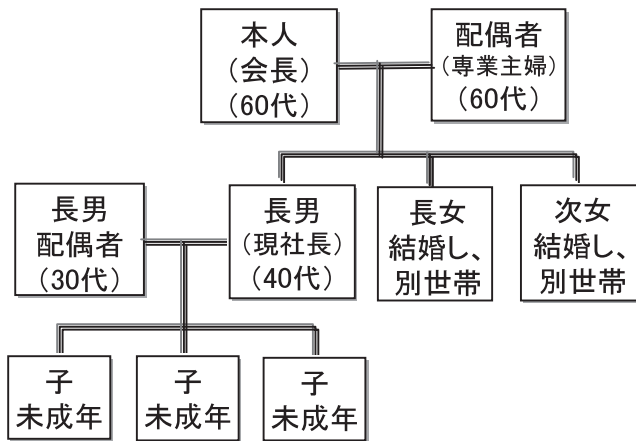
支援の成果・今後の見通し

今回の支援により、事業承継に係る税負担コストについての懸念が解消され、贈与・相続のいずれを選択すべきか、承継に向けた準備はどのようなものが必要か、どのような手順で検討していくかといったことが明確になった。これにより具体的に株式譲渡の作業が進められる予定。

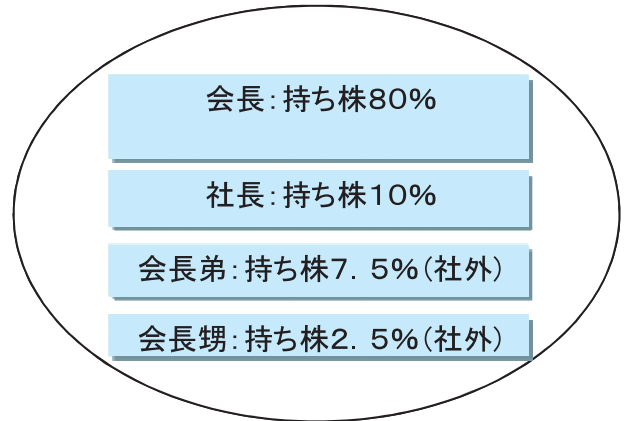
今後は基本的には地域力連携拠点や顧問税理士(税額計算等)と連携しながらフォローアップを行っていく。

家族関係図・当事者関係図

(家族関係図)



(当事者関係図)



参考となる支援のポイント

- 支援センターが他の地域力連携拠点と連携し、課題の解決に当たることが重要である。各地域力連携拠点及び各支援センターはそれぞれが会員を有しているが、本事例のように、地域力連携拠点の相談者が事業承継支援センターの会員でもある場合には、支援センターはその相談者のフォローをスムーズに行うことができる。特に、金融機関である地域力連携拠点からの紹介により専門家派遣を行ったという点で、他の機関との連携がうまくいったケースである。
- 専門家派遣の実施前に、当該派遣の専門家と連携機関を含めた十分な打ち合わせを行い、情報共有をしておくことで、派遣当日の相談対応がスムーズに進めることができる。
- 本事例では相談者からヒアリングした内容を、事業承継計画書のフォームに書き込みながら課題整理を行っているが、こうすることでお互いに書面を見て確認しながら話を進められるので、誤解のないようスムーズに相談を進めることができる。
- 相談者は事業承継にかかる税負担コストがどのように発生するかということについての指導を求めていたが、その場合でも、あえて税負担コスト以外の後継者育成などの事業承継における課題についても触れ、相談者が気づいていない課題がないかどうか、注意を喚起している。

事業承継計画の概要

事業計画	現在	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
売上高	株価引下げ対策実施	暦年課税による贈与実施 Or 相続時精算課税 Or 贈与税の納税猶予				経営権の承継 会社の発展 雇用の維持	
経常利益							
株式・出資							
現経営者年齢							
後継者年齢							
後継者教育							

